

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

1	政策評価の対象とした租税特別措置等の名称	<p>国家戦略特区における創業5年以内の一定の企業に対する法人税の軽減措置の創設 (国2)(法人税:義) (地2)(法人住民税、事業税:義)</p> <p style="text-align: right;">【新設・延長・拡充】</p>
2	要望の内容	<p>国家戦略特区における創業5年以内の一定の企業に対し、法人税を軽減する措置を創設する。</p> <p><検討事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・税率水準 ・対象となる企業の範囲 等
3	担当部局	内閣府地方創生推進室
4	評価実施時期	平成 27 年8月
5	租税特別措置等の創設年度及び改正経緯	—
6	適用又は延長期間	平成 29 年度末まで
7	必要性等 ① 政策目的及びその根拠	<p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》</p> <p>大胆な規制・制度改革を通して経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力の強化とともに、国際的な経済活動の拠点の形成を図り、もって国民経済の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>-----</p> <p>《政策目的の根拠》</p> <p>国家戦略特別区域法第1条 (我が国を取り巻く国際経済環境の変化その他の経済社会情勢の変化に対応して、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るためには、国が定めた国家戦略特別区域において、経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点を形成することが重要である)</p> <p>国家戦略特別区域基本方針(平成26年2月25日閣議決定) (国家戦略特区制度の目的・意義)</p> <p>国家戦略特区は、日本の経済社会の風景を変える大胆な規制・制度改革の突破口である。大胆な規制・制度改革を通して経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力の強化とともに、国際的な経済活動の拠点の形成を図り、もって国民経済の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。</p>

		② 政策体系における政策目的の位置付け	<p>【政策】</p> <p>5. 地域活性化の推進</p> <p>【施策】</p> <p>①国家戦略特区の推進</p>
		③ 達成目標及び測定指標	<p>《租税特別措置等により達成しようとする目標》</p> <p>「2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る(2014年19位)」及び「2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る(2012年4位)」(日本再興戦略(平成27年6月30日))</p> <p>《租税特別措置等による達成目標に係る測定指標》</p> <p>各特区における区域計画の目標達成状況</p> <p>なお、国家戦略特別区域基本方針(平成26年2月25日閣議決定)では、区域計画中に、区域計画の実施による特区内外に及ぼす経済的社会的効果など区域計画における定量的な目標について、数値化や目標期間等も含め、できる限り具体的なものとして設定することとされている。</p> <p>また、当該測定指標は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであるため、測定にあたっては、これらの効果についても留意が必要である。</p> <p>《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》</p> <p>租税特別措置により民間投資、経済活動を活性化することで、産業の国際競争力の強化に資する事業や国際的な経済活動の拠点の形成に資する事業が進み、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に相当程度寄与することが可能。</p>
		8 有効性等	<p>① 適用数等</p> <p>本税制は新設要望であり、現時点での適用実績はない。</p> <p>さらに、本制度の対象となる企業の範囲や税率水準等について現在検討中であるため、適用数の将来推計は現時点では困難である。</p> <p>② 減収額</p> <p>上述のとおり、本税制は新設要望であり、現時点での適用実績はない。</p> <p>さらに、本制度の対象となる企業の範囲や税率水準等について現在検討中であるため、適用数の将来推計は現時点では困難である。</p> <p>③ 効果・達成目標の実現状況</p> <p>《政策目的の実現状況》(分析対象期間:平成28年度～平成29年度)</p> <p>特区区域において「世界で一番ビジネスのしやすい環境」を創出し、民間投資が喚起されることで、日本経済を停滞から再生へとつなげていく。</p> <p>本税制は新設要望であることから適用実績はなく、また本制度の対象となる企業の範囲や税率水準等について現在検討中であることから、政策目的の実現状況の分析は現時点では不可能である。</p> <p>《租税特別措置等による効果・達成目標の実現状況》(分析対象期間:平成28年度～平成29年度)</p> <p>規制緩和と法人税を含む税制等により、特区区域において「世界で一番ビジネスのしやすい環境」を創出する。</p> <p>特区区域において「世界で一番ビジネスのしやすい環境」を創出し、民間投資が喚起されることで、日本経済を停滞から再生へとつなげていく。</p> <p>本税制は新設要望であることから適用実績はなく、また本制度の対象となる企業の範囲や税率水準等について現在検討中であることから、租税特別措置等による効果・達成目標の実現状況の分析は現時点では不可能である。</p> <p>しかしながら、「日本再興戦略2015」においてはKPIとして、「開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%(現状約5%)を目指す」とする政府目標を掲げグローバル・ベンチャーネットワークの構築等によるマッチング支援や起業家教育の推進等の施策により、当該政府目標の達成を目指しており、国家戦略特区において、本税制措置が創設された場合には、</p>

		<p>創業初期のベンチャー企業の成長資金の確保等が見込まれることによる創業促進がこれらの施策の効果と相まって、政府目標の達成にも相当程度の寄与が見込まれる。</p> <p>《租税特別措置等が新設、拡充又は延長されなかった場合の影響》(分析対象期間:平成 28 年度～平成 29 年度)</p> <p>本要望が実現しなければ、我が国経済の成長エンジンとなるような産業、企業等の集積が十分に進まず、民間事業者等の活力を最大限引き出す上で必要な機能を備えた拠点を十分に形成することができず、結果として国際競争力の向上に寄与することができない可能性等が考えられる。</p> <p>また、上述のとおり、本要望は国家戦略特区目標の達成への寄与に加え、「開・廃業率 10%を目指す」とする政府目標の達成に対し相当程度の寄与が見込まれており、本要望が実現しなければ、結果として政府の開廃業率 10%目標の向上に十分に寄与することができない可能性等が考えられる。</p> <p>《税収減を是認するような効果の有無》(分析対象期間:平成 28 年度～平成 29 年度)</p> <p>本要望の実現により、国家戦略特区における創業が活発化することで、中長期的には減収額を上回る経済効果が発生することが見込まれ、ベンチャー企業等による新産業の創出、ひいては国家戦略特区における「世界で一番ビジネスのしやすい環境」の創出につながるが見込まれる。ただし、本税制は新設要望であり、適用実績はなく、また本制度の対象となる企業の範囲や税率水準等について現在検討中であることから、経済効果の分析は現時点では不可能である。</p>
9	相当性	<p>① 租税特別措置等によるべき妥当性等</p> <p>国家戦略特区は民間事業者が創意工夫をし、自由にビジネスを行える環境整備を行うものであるため、補助金と比較して幅広い法人に対してインセンティブを付与し、民間主導の事業を促進できる税制措置によるべきである。</p> <p>また、規制の特例措置は、民間が創意工夫を発揮する上で障害となっている規制を除去しようとするものであり、本税制措置は国家戦略特区の目的達成に資する事業を実効的・具体的に進めていくためのインセンティブである。国家戦略特区は、規制の特例措置と税制措置が相まって産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図ろうとするものであり、本税制措置は妥当である。特に、起業促進に係る具体的事例に即して言えば、我が国の開業の現状を会社の設立登記数で見れば 2012 年には約 9 万件の設立登記件数が存在し(中小企業白書 2015)、区域に限られる国家戦略特区と云えども、これらを倍増させる政府目標の達成に向けて、個別の申請行為等が必要となる補助金によることは申請者の事務負担及び行政コスト増大の観点から妥当とは言えない。なお、国家戦略特区においては、例えば福岡市において、雇用ルール周知徹底と紛争の未然防止を図るための「雇用指針」等の 4 規制の特例措置を活用した起業等スタートアップ支援のための「雇用労働センター」とワンストップ窓口等の機能を持つ「スタートアップカフェ」を 2014 年 11 月に設置しており、これら規制の特例措置を活用した事業と相まって十分な相乗効果が発揮し得ることから、本税制措置は妥当である。</p> <p>② 他の支援措置や義務付け等との役割分担</p> <p>国家戦略特区制度には、税制措置のほか、規制の特例措置、金融支援が講じられている。</p> <p>規制の特例措置は、国家戦略特区において「居住環境を含め、世界と戦える国際都市の形成」、「医療等の国際的イノベーション拠点の整備」等を目的とする事業の実施を可能とする前提条件として整備される措置である。</p>

			<p>また、金融支援は、新たな成長分野を切り開く先駆的な研究開発や革新的な事業を行うものの、資金調達が容易ではないベンチャー企業又は中小事業者を支援するものである。</p> <p>したがって、国家戦略特区制度の政策目的を達成するための事業活動に対して、インセンティブを付与する本税制措置とは対象が異なる。</p>
		③ 地方公共団体が協力する相当性	<p>国家戦略特別区域法第3条において、「地方公共団体及び民間事業者その他の関係者が、国と相互に密接な連携を図りつつ、これらの施策を活用して、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図ることを旨として、行われなければならない。」とされている。</p>
10	有識者の見解		—
11	前回の事前評価又は事後評価の実施時期		平成 26 年 8 月